

公共事業コスト構造改善プログラム

取組み状況一覧表

(平成21年度実績公表資料)

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
I 事業のスピードアップ	【1】合意形成・協議・手続の改善 ①事業ごとに事業プロセスの構想段階から住民等との合意形成手続を導入、推進	基本構想段階から住民説明会を実施。	厚生労働省		
	市町村長との協議、地域住民意見の聴取による事業計画を策定	13件	農林水産省		
	事業計画の策定等に当たり、住民意見を積極的に反映	165件	農林水産省		
	公園整備にあたり事前に、地元と協議・合意形成を図りスムーズに工事を進めた	2件	環境省		
	構想段階の計画策定プロセスにおける標準的な考え方を示すことにより、社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公正性の確保を推進 平成20年4月に「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」を策定		国土交通省		
	河川事業の実施にあたり環境への配慮など住民参加による合意形成手続を施行	13件	国土交通省		
	河川整備計画における住民参加プロセスを推進	12件	国土交通省		
	道路事業において構想段階をはじめ、第三者機関や市民等との双方向コミュニケーションを推進	25件	国土交通省		
	「港湾の公共事業の構想段階における住民参加手続きガイドライン」により、港湾計画の構想段階における住民参加を推進	10港	国土交通省		
	一般空港の滑走路新設・延長に係る新規事業について、空港計画の検討段階における住民等の参加手続の導入	2件	国土交通省		
	河川事業において地域のイベント等活用を図れるよう関係機関、地域と連携した整備	2件	国土交通省		
	②関係部局で協議手続の内容の必要性、妥当性等も含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進するとともに、他省庁に関連するものについては迅速化・簡素化に向けて調整を実施	関係部局で協議・手続の迅速化・簡素化について検討するとともに、他省庁に関するものについては調整	267件	農林水産省	
	「河川・鉄道連絡調整会議」による調整	1件	国土交通省		
	改正建築基準法(平成19年6月20日施行)に基づき実施。従来より検査の厳格化に伴い審査期間が長くなることを考慮し、迅速な計画通知の手続き開始を実施を図る	8件	国土交通省		
	【2】事業の重点化・集中化 ①新規事業採択時評価と再評価・事後評価の厳格な実施	チェックリストにより、地区採択時の総合的な評価を厳格に行い、事業地区を厳選	31件	農林水産省	
		事業を取り巻く情勢に変化を踏まえた「期中の評価」の実施	9件	農林水産省	
		事業の効果を確認する「完了後の評価」の実施	17件	農林水産省	
		評価の客観性を向上させるため、学識経験者等を活用し、最新の知見の蓄積状況を踏まえつつ、事業効果の貨幣換算を検討する等、評価手法の高度化を行う		国土交通省	
		新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する		国土交通省	
		②事業箇所の厳選による集中投資や施工方法の工夫等による事業効果の早期発現	事業実施箇所を厳選し事業を重点的に推進したことによる間接費の低減	179件	農林水産省
			浸水対策や地震対策等、緊急的に実施すべき箇所の選別、重点投資による、事業便益の早期発現		国土交通省
			新技術の活用による工期の短縮	14件	国土交通省
			激特、床上対策、復築、特構事業等の集中投資で出水被害の軽減を図る	19件	国土交通省
河川事業において近接工事などにおける発注ロットの見直しによる事業の効率化			3件	国土交通省	
河川事業において事業計画の見直しに伴う重点化、効率化による事業効果の早期発現			2件	国土交通省	
人工リーフ・ヘッドランドの暫定断面施工			2件	国土交通省	
航空事業において段階的整備による暫定機能の早期発現			1件	国土交通省	
空港整備事業において、輻輳する工事を同時期に施工することによる工事期間の短縮	1件	国土交通省			

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	③早期完成の必要性や効果が 高い事業について完成時期を明 示	現場説明書に工事完成時期を記載した。	9件	財務省	
		石西礫湖自然再生施設サンゴ群集修復(着床具 設置)工事について、サンゴ産卵時期までに着床 具の設置が不可欠なことから、設置時期を明示し ている	1件	環境省	
		5年以内に供用を目指す効果の高い事業で、供用 目標と年度毎の進捗目標を公表し、その達成度を 評価する「目標宣言プロジェクト」を実施し、事業の スピードアップを図る	256件	国土交通省	
		事業採択時に事業期間を明示し、早期の事業効 果発現を目標に投資を重点化	3件	国土交通省	
		個別事業(滑走路延長事業など)について、期限、 事業費などの枠組を設けて投資を重点化	5件	国土交通省	
	④工事の実施する前年度までに 関連する計画・設計の完了を目 指す	平成22年度改修工事の設計業務について実施	3件	警察庁	
		工事の実施する前年度までに関連する計画・設計 を完了した。	12件	財務省	
		エントランス整備、園地整備においては、工事实 施の前年度までに設計を行っている	2件	環境省	
		工事の前年度までに設計を完了。	90件	防衛省	
	①②③④に該当しない取組	事業完了後の事業の効果や環境への影響等の確 認を行う事後評価を厳格に実施し、同種事業の計 画・調査のあり方等に反映する 「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価 実施要領」において、完了後の事後評価の実施に ついて規定している		国土交通省	
		事業完了後、一定期間(5年以内)経過した事業に ついて、事後評価を実施		国土交通省	
		人命価値や環境への影響の定量的評価手法につ いて検討を行い、支払い意思額による生命の価値 (精神的損失)およびCO2削減効果の貨幣原単位 を設定し、H2O. 6に「公共事業評価の費用便益 分析に関する技術指針(共通編)」に反映した		国土交通省	
	【3】用地・補償の 円滑化	①事業の計画段階から将来の供 用までを見据えた周知な準備を 行い、必要となる施策を適時適 切に講じる「用地取得マネジメ ント(仮称)」等を実施することによ り、計画的な用地取得を実現	「用地取得マネジメント」の確立に向け、用地取得 上のリスクの把握等を行う用地アセスメント結果を 踏まえ用地取得完了時期等を明記した用地取得 工程管理計画を策定するとともに、同計画を実現 するための組織運営体制の強化を図る		国土交通省
			用地幅杭打設から3年または用地取得率が80% になった時のいずれか早い時期までに事業認定 申請手続きに移行すべきというルールを周知徹底 するとともに、用地取得の進捗状況等の公表を図 る		国土交通省
			各都道府県の連絡会議を活用するとともに公共事 業の実施予定地域において地籍調査を連携して 実施する公共事業連携調査により用地取得の円 滑化を図る	7地区	国土交通省
計画段階から登記の状況、埋蔵文化財、補償物 件等の土地情報を把握して計画へ反映する等、 円滑な事業実施を図る			6件	国土交通省	
②用地取得業務で外部の専門家 を幅広く活用		用地取得に関する知識と経験が豊富な補償コン サルタント・専門家等を活用した用地交渉の支援 体制の構築を図る		国土交通省	
		用地取得業務において弁護士を活用するなど、支 援体制の構築を図る		国土交通省	
II 計画・設計・施工の最 適化	【1】計画・設計の 見直し	①性能規定化・限界状態設計法 への移行を推進	学識経験者等からなる性能規定化委員会を設置 し、性能規定化の具体的方策を検討	1件	農林水産省
		営繕事業に関する技術基準類の改定、策定を行 う。 (公共建築工事標準仕様書等の改定を実施)	9基準	国土交通省	
		技術基準類の性能規定化を行う	19件	国土交通省	
		港湾工事共通仕様書の改定		国土交通省	
		「空港土木工事共通仕様書」の改定を行う (関係基準類との整合を図った)		国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
②各事業に関する技術基準の統一可能性を検討・推進し、各事業の整備における合理的な設計を推進	職員宿舎の標準図の整備(9件) 保護室棟の標準図の整備(7件)	16件	法務省
	「統一基準」の運用		文部科学省
	統一基準の運用。	27件	厚生労働省
	公共工事機械設備技術等各省連絡協議会において、積算基準並びに機械設備労務者賃金の検討を行い、統一基準の制定・改訂を行った。	1件	農林水産省
	営繕事業に関する技術基準を統一し、各省庁施設の整備における合理的な設計を推進する	49件	国土交通省
	濃縮・貯留設備を省略した脱水機の導入促進		国土交通省
	河川技術情報の総合的・一元的管理体制の整備	1件	国土交通省
③構造物のプレキャスト化を促進	大阪拘置所新営(第1期)工事(柱・梁・壁・床のPC化の実施)	1件	法務省
	PCコンクリートの採用。		厚生労働省
	プレハブ式下水処理場の促進		国土交通省
	工事におけるプレキャスト製品の利用		国土交通省
④地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、ローカルルールの設定等の技術基準の弾力的運用を実施	海外建築大型工事において、設計や工事の各段階で海外資機材の活用などを含め適切にコスト縮減に関する検討の推進を図る。	3件	外務省
	営繕事業において地域の実情にあったより合理的な計画・設計を推進するため、平成20年7月に官庁施設における雪冷房システム計画指針を作成した		国土交通省
	下水道未普及解消ウィックプロジェクト社会実験の実施		国土交通省
	汚泥の集約処理		国土交通省
	河川構造物における河川構造令等の基準の弾力的運用	3件	国土交通省
⑤施設の多目的化、複合化による効率的な整備	札幌刑務所東処遇管理棟・大阪拘置所・福岡刑務所総合管理棟の各施設の集約立体化整備	3件	法務省
	施設の複合化により効率的な整備を行う	3件	国土交通省
	耐震性向上対策・既存施設のグリーン庁舎化など各事業を集約し、効率的な実施を図る	8件	国土交通省
⑥設計段階から維持管理段階までの幅広い分野の技術者による設計VEを、設計の早期段階から推進	農林水産省発注工事において、入札時VE、契約後VE施行工事を実施	1072件	農林水産省
	設計の早期段階から、専門家の提案、アドバイスを獲得する設計VEを実施	3件	農林水産省
	ワークショップ型設計VEの導入 平成20年5月に「ワークショップ型設計VE導入マニュアル」を作成		国土交通省
	営繕事業において設計VEを推進する	15件	国土交通省
	小型水門の開閉機に操作盤一体型を導入	72施設	国土交通省
	ダム用放流設備の設計合理化を進め、コスト縮減を図る	5施設	国土交通省
	揚・排水ポンプ設備の新技術の活用、また、揚排水機場のコンパクト化により、コスト縮減を図る	7施設	国土交通省
	設計の早期段階から設計VEを行い、専門家の提案、アドバイスを獲得する仕組みを構築する	14件	国土交通省
	航空保安用空調設備の汎用品採用の拡大と設計VEの推進	3件	国土交通省
	航空事業における土木工事において、インハウスVEを継続して実施		国土交通省
	航空事業の建築工事における設計VEを推進するとともに、過去の設計VEの成果の活用を図る	4件	国土交通省
	航空灯火等の特注品、改造品以外の単体検査の省略 (JIS等の該当規格に規定する試験成績書をもって確認)		国土交通省
	航空灯火等の材料単価の見直しを毎年、実勢価格を参考に行う		国土交通省
航空保安無線機器製造における汎用品の活用、単体検査の省略及び仕様・共通化の促進	19件	国土交通省	

項目	①②③④⑤⑥に該当しない取組	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
【2】施工の見直し	①②③④⑤⑥に該当しない取組	生徒寮の空調集中管理を、主電源ブレーカーから集中リモコン装置に変更し、故障等のリスク低減を図った	1件	警察庁
		書庫新築工事の設計を見直し、既存テニスコート地盤を活用し、使用材料の削減・工期短縮を図った。	1件	財務省
		既存構造物を有効利用した構造設計の実施	1件	環境省
	①他事業と連携した工事の実施	実施する工事に関連する工事を含めて入札を実施することにより、諸経費等のコスト削減を図った。	14件	財務省
		他事業との連携による効率的工事の実施	57件	農林水産省
		他工事との合同連絡会議の実施。	109件	防衛省
		下水道工事を他事業と連携して実施（区画整理事業、宅地開発事業）		国土交通省
		河川事業において関係機関、地元等との事業調整による計画見直し	4件	国土交通省
		砂防事業と治山事業におけるより一層の連携、効率的な事業を実施する		国土交通省
		総合的な土砂管理を行うため、自然な土砂の流れを再生する砂防事業を実施する	1件	国土交通省
		海岸侵食対策として、他事業と連携して、堆積した土砂等を有効活用する	1件	国土交通省
		空港整備事業における事業者間連携による工事の実施	41件	国土交通省
		航空保安無線施設の更新周期を延伸		国土交通省
		総合土砂管理を考慮し、透過型砂防堰堤を実施	1件	国土交通省
		総合定例会議を実施することで、円滑な事業間連携を推進	3件	国土交通省
	②積雪寒冷地における通年施工工化技術の活用	工事箇所周囲をシート養生して施工	1件	防衛省
		雪寒仮囲い、防寒養生等の通年施工工化技術の開発、推進		国土交通省
	③関連工事の工程調整による仮設物の共用	同一地域内における施工業者間の調整により共用	2件	警察庁
		関連工事の工程調整		国土交通省
	④建設副産物等に関する関係機関との情報交換体制の充実	建設発生土情報交換システムの普及促進	7件	農林水産省
	各地方の建設副産物対策連絡協議会を通じた、関係機関同士の連絡調整の緊密化 全整備局管内で協議会（幹事会）を開催（全国10箇所平均1回開催）		国土交通省	
	近隣工事との情報交換を実施	3件	国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
	⑤建設副産物や水産系副産物等の発生抑制・再生資源の利用促進の徹底	地下ダム工事により発生する泥土について、他の工事の敷地盛土材料として使用できるよう調整、検討を行った。 全ての工事の入札公告に記載 発生材の処理等について、適正な措置を講ずる旨工事仕様書に記載。 現場発生材の有効利用。 建物体体に伴うコンクリートがらを場内破碎して、舗装路床に再利用。 リサイクル材の活用の促進を実施 現場発生材の有効利用 支障となる転石を砕石として活用 営繕事業において分別解体の促進などによる最終処分低減の検討 建設副産物の発生抑制の推進 (「建設リサイクル推進計画2008」の着実な実施の推進) 再使用・再生資材の利用促進 (H3より実施しているリサイクル原則化ルール(H18.6改訂)の徹底) 建設発生土・建設汚泥処理土の総合的な有効利用の推進 (「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」の着実な実施の推進) 建設汚泥の再生利用認定制度等の活用 (「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」等を広報し、廃棄物処理法に基づく再生利用制度の活用を促進) 下水道工事における再生資源の積極的な活用 (発生土の利用) 汚泥熔融炉や汚泥焼却炉等の資源化施設の整備促進 航空事業において建設リサイクル法の適正な運用推進 航空事業において特記仕様書にてリサイクル計画書の作成を明記	1件 64件 13件 1件 34件 54件 2件 65件 再資源化率(平成20年度)アスファルトコンクリート塊98.4%、コンクリート塊97.3% 建設発生土の有効利用率(平成20年度)78.6% 建設汚泥の再資源化・縮減率(平成20年度)85.1% 70件 67件	内閣府 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 農林水産省 環境省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省 国土交通省	
	①②③④⑤に該当しない取組	事業主体が材料を提供し、農家や地域住民が労力を提供する農家・地域住民参加型直営施工方式を拡大	169件	農林水産省	
	【3】施工プロセスにおける効率性の確保	①受発注者間の協議の迅速化による、施工の効率化	現場打ち合わせ等の協議を綿密に実施し、施工の効率化を図った。 ワンデーレスポンスを実施し、工事現場の施工への効率性を確保している。 現場の課題に対して迅速な対応を行うワンデーレスポンスの取り組み。	13件 5件 430件	財務省 文部科学省 防衛省
		②設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を推進	総合定例会議において、分科会を設置し、意図伝達を行った	2件	警察庁
			発注者・設計者・施工者による三者会議を実施した。	13件	財務省
	発注者・設計者・施工者を含めた総合定例会議を実施し設計思想の効率的かつ着実な伝達手段を構築している。			文部科学省	
	設計思想の効率的な伝達のため発注者・設計者・施工者による三者会議を実施		10件	農林水産省	
	発注者、設計者、施工者による三者会議を実施		16件	環境省	
	設計者又は監理者、施工者及び発注者による三者会議の実施。		177件	防衛省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	③公共工事の品質確保を図るための施工プロセスを通じた監督・検査や出来高部分払いの推進	施工プロセスを通じた監督・検査の推進 2件	警察庁	
	工事の施工プロセス全体を通じて工事実施状況等の確認を行い、その結果を検査に反映させることにより、検査の充実を図り、地方整備局が発注する工事における品質確保の取組を強化	試行件数56件	国土交通省	
	出来高部分払いを効率的に推進するための課題を整理し、監督検査基準等の見直しについて検討を行うとともに、制度の周知を行う		国土交通省	
	港湾事業において出来高部分払方式による試行工事を実施	90件	国土交通省	
	港湾事業において出来高部分払方式の試行結果のフォローアップ		国土交通省	
	④優良な技術者の確保・育成	施工管理業務における経験年数の指定	6件	警察庁
	静岡県富士宮市の「富士教育訓練センター」において教育訓練を実施。	484件	厚生労働省	
	建設雇用改善助成金を支給。 建設教育訓練助成金 建設事業主団体雇用改善推進助成金 建設事業主雇用改善推進助成金	90,027人 172団体 1,624事業主	厚生労働省	
	建設産業人材確保・育成協議会(メンバー:国土交通省、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、建設産業関連団体等)によるキャンペーンの実施	9件	農林水産省	
	①②③④に該当しない取組	施工体制確認型総合評価方式を実施。	375件	防衛省
【4】民間技術の積極的な活用	①新技術活用の数値目標の設定、新技術の事後評価の徹底	第三者機関評価の活用や簡易評価の導入により、新技術の活用促進に資する評価情報を円滑に蓄積する	評価情報の件数: 425件(H22.7時点)	国土交通省
		シールド工法や推進工法における新工法の採用		国土交通省
	②ICチップを活用した検査手法や非破壊検査等、最新技術を活用する検査手法の導入を推進する	非破壊・微破壊試験を活用した強度やかぶり等の測定を推進することにより、土木構造物の品質管理の高度化を図る (平成21年度より、コンクリートの強度測定、配筋状態及びかぶり測定は、一定の規模以上を本格運用化。ガードレールの根入れ長測定の試行を開始)		国土交通省
	③技術研究開発成果を実用化につなげるため、民間に対する支援制度の充実	官民連携新技術研究開発事業を継続実施	19件	農林水産省
		政策課題に直結した課題を解決するため、実用的な意義の大きい技術研究開発に対して助成を実施する	2件	国土交通省
④地理空間情報プラットフォーム等のイノベーション推進のための共通基盤を構築	共通基盤の構築を推進するために、基盤地図情報の整備、地理空間情報の整備・更新・共用・流通等に関する基準やルール等を定めたマニュアルの作成を行う。 (平成22年3月31日までに41道府県296市町のデータを提供している。また、地理空間情報に関するマニュアル等については、全国3箇所のモデル地域で、具体的なニーズを踏まえた地理空間情報の共用に関する実証検討を実施し、調査結果を基に、「地理空間情報の活用の手引き」として、地方公共団体職員向けのマニュアルを作成した。)		国土交通省	

項目	①②③④に該当しない取組	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
		CCTV一体型カメラの採用	1件	内閣府	
		農業農村整備事業に関する新たな技術開発5ヵ年計画を策定し、計画に基づき効率的に技術開発を促進	1件	農林水産省	
		民間の新技术について審議し、現場に活用。	1件	農林水産省	
		新技术活用支援施策として、有用な新技术に関する積算資料等の整備をおこない、積算担当者に提供する	38技術	国土交通省	
		北海道ローカル版を支援施策として暫定積算資料、特記仕様書記載例、施工管理基準等を整備し、積算担当者に配布する	28件	国土交通省	
		産学官の検討体制により推進戦略を策定し、積極的な導入普及を推進する(平成20年7月に「情報化施工推進戦略」を策定)	試験施工146件	国土交通省	
		ICTを導入した工事を実施する(平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、情報化施工を位置づけ)	試験施工146件	国土交通省	
		知的財産権を適正に活用するためのガイドラインを作成する		国土交通省	
		技術開発と工事の一体的調達等、公共調達を意識した制度面での支援の強化を行う	試行工事4件	国土交通省	
		技術研究開発の実施にあたっては、産学官からなる委員会等を設置した検討を実施		国土交通省	
		航空事業において個別の建設条件に応じたコスト縮減のための技術開発推進(新工法、新技术の導入を検討する)	1件	国土交通省	
		航空事業において維持管理技術体系の検討(維持管理システムの導入を推進する)		国土交通省	
	【5】社会的コストの低減	①排出ガス対策型建設機械等の普及を促進	排出ガス対策型建設機械等の使用	265件	内閣府
			特記仕様書に明記	3件	警察庁
			全ての建築工事の特記仕様書に記載	29件	法務省
			排出ガス対策型、低騒音・低燃費型建設機械等の普及を促進	3868件	農林水産省
			共通仕様書において、排出ガス対策型建設機械の使用を義務づけ	1件	農林水産省
			バックホウ等の建設機械については、排出ガス対策型とした	54件	環境省
			排出ガス対策型建設機械を使用。	442件	防衛省
			低騒音型・低振動型建設機械を使用。	442件	防衛省
②国産材の利用を促進		特記仕様書に明記	3件	警察庁	
		木製土木構造物に間伐材等を利用	1519件	農林水産省	
		特記仕様書または図面で国産材利用を明示	39件	環境省	
		歩道に敷き均す木チップ材について、苑内で発生した不要な落枝を利用	1件	環境省	
		間伐材を利用した建材の使用、集成材の使用の促進を設計図書に明記。	4件	防衛省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
	③工事期間中の交通渋滞による社会的影響を低減	交通整理員を配置し、渋滞緩和に努めた	1件 環境省
		交通誘導員等の適切な配置。	31件 防衛省
		工事期間中の交通渋滞による社会的影響の低減を図る	17件 国土交通省
	④公共工事におけるエネルギー使用の合理化・効率化	環境配慮型プロポーザル方式を採用し、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する。	5件 文部科学省
		水管理施設テレメーターに携帯回線及びIP電送回線を採用	1件 農林水産省
		ビクターセンター新築工事に当たり、太陽光発電設備を屋根一体型で整備	1件 環境省
	①②③④に該当しない取組	低騒音型建設機械等の使用を促進	265件 内閣府
		専門工事業者安全管理活動等促進事業において、鉄骨工事業等7業種について業種別危険性・有害性等調査に係る安全衛生教育教材の作成等を行うとともに、自律的安全衛生管理の促進のための説明会等を実施。	164件 厚生労働省
		効率的かつ効果的な安全衛生管理等に資する労働安全衛生に関する情報を提供するため、安全衛生情報センターからの情報提供サービスを実施。	31,506,031件 厚生労働省
		事業者に対して効率的・効果的に安全管理を行うための労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進のための研修会を開催。	215件 厚生労働省
		燃費基準値を用いた低燃費型建設機械認定制度の策定及び直轄工事における優遇措置を設けるなど、積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を抑制する。(平成21年度は、低燃費型建設機械として新たな技術であるハイブリッド型建設機械についても認定する制度の創設に向けて、認定条件となる燃費基準値を設定するために、ハイブリッド型建設機械の燃費低減効果の算定を実施)	国土交通省
		超微細散気装置(水処理)を導入し、維持管理におけるCO2排出を抑制する(省エネルギー機器の導入)	国土交通省
		航空事業において直轄工事での積極利用を進め、低燃費型建設機械への入れ替えを促し、建設工事におけるCO2排出を抑制する	78件 国土交通省
		低騒音型建設機械及び低振動型建設機械の普及促進を図り、周辺地域に与える騒音・振動等の環境負荷の低減を図る ・低騒音型建設機械の型式指定数、4524型式(H22.3現在) ・低振動型建設機械の型式指定数、25型式(H22.3現在)	国土交通省
		港湾事業において事故情報データベースにより情報共有を行うとともに、事故情報を分析することで安全対策に反映	国土交通省
	水中工事の無人化施工技術の開発を推進	国土交通省	
	作業船による架空送電線等接触防止対策の実施	国土交通省	
	工事安全パンフレットにより事故防止の推進	26件 国土交通省	

項目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
Ⅲ維持管理の最適化	【1】民間技術の積極的な活用	①既存施設等の長寿命化を重視した補修、修繕工法の開発を促進	港湾施設のライフサイクルマネジメントの確立に向けた技術開発の推進		国土交通省
		空港土木施設のLCM技術の開発に関する検討を推進する		国土交通省	
		②施設の長寿命化を図るための技術基準類の策定	長寿命型蓄電池の採用	1件	内閣府
		コンクリート防食指針の改訂		国土交通省	
		新規に整備する公営住宅等における高耐久性基準の標準化を行う (平成20年4月に公営住宅等整備基準を改正し、高耐久性規準の標準化を行った)		国土交通省	
		空港舗装における点検技術の高度化		国土交通省	
		①②に該当しない取組	コンポジット舗装の採用	1件	内閣府
		非破壊検査技術等新技术を活用した維持管理を推進する		国土交通省	
		鋼構造物腐食度調査装置の開発		国土交通省	
		CCTVを活用した、常時及び災害時の監視	6件	国土交通省	
	光ファイバーを活用した施設の遠隔操作、監視	4件	国土交通省		
	【2】戦略的な維持管理	①公共施設の点検結果等にかかるデータベースの整備を推進する	・電気通信施設の障害記録を蓄積 ・主に屋外で使用されている電気通信施設(テレメータ設備、トンネル非常警報設備等)について、障害記録をもとにアセットマネジメントによる維持管理手法について検討を実施		国土交通省
			国家機関の建築物等の保全状況を把握する、保全業務支援システム(BIMMS-N)の利用の促進を図る (最新のアプリケーションソフトウェア等への対応)		国土交通省
			土木機械設備の維持管理システムによる点検結果等のデータベース化	5地整	国土交通省
			港湾施設の予防保全的な維持管理に係るデータベースの整備を推進		国土交通省
			空港舗装におけるアセットマネジメント手法の構築を検討		国土交通省
			機器の詳細な点検記録等をデータベース化し、それらを活用した精確な実力寿命判定を基に更新判定を行い、更新周期を延伸		国土交通省
			②健全度を評価するための指標を設定	「大学施設の性能評価システム」を策定し、対象機関に提供。	
		河川用ゲート・ポンプ設備の劣化診断による健全度評価手法の構築	2件	国土交通省	
		③長寿命化に関する計画策定の推進	「第2次国立大学法人等施設緊急整備5か年計画」に基づく老朽改修事業の重点整備の実施。		文部科学省
			施設の機能診断に基づき、長寿命化のための予防保全対策を実施。	14件	農林水産省
			下水道施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進		国土交通省
			道路橋・港湾施設の長寿命化計画に基づく予防保全の推進		国土交通省
河川用ゲート・ポンプ設備における劣化診断結果に基づく整備・更新等の実施			8件	国土交通省	
河川構造物点検の計画的な推進(かわドック)	9件		国土交通省		
公営住宅等に関する長寿命化のための維持管理・改善計画の策定を推進する。(平成21年度より、長寿命化計画の策定費を補助対象に追加した。また、平成26年度以降に実施する公営住宅等ストック総合改善事業は長寿命化計画に基づく事業に限ることとした)		国土交通省			
①②③に該当しない取組	農業用水路の改修に表面処理工法を採用	9件	農林水産省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名		
【3】効率的な維持管理	①地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進	地域住民やボランティアの参加による維持管理の推進	2,051件 国土交通省		
	②公共施設等の管理水準について地域特性等に応じた合理化や見直し	空港施設の維持管理回数等基準の見直しに係る検討をWGで実施する		国土交通省	
	①②に該当しない取組	窓ガラスの複層化、便所手洗いの自動水栓化により空調及び水道にかかるコストを縮減	1件	警察庁	
		窓ガラスに日照調整フィルムを貼り、空調設備ランニングコストを縮減すると共に家具や内装の長寿命化を図った	2件	警察庁	
		災害時に電気通信施設を効率的に運用するための、一元管理システムについて検討を実施（電気通信施設点検表の改良や、GISを用いた一元管理手法を提案）		国土交通省	
		光ファイバー網と多重無線通信網とを統合したネットワークの構築を推進		国土交通省	
		LED道路照明の導入に関する課題を抽出し、検討を推進（試験導入事例の調査及び設計評価方法・ライフサイクルコストに関する検討を実施）		国土交通省	
		庁舎のグリーン化を推進する	3件	国土交通省	
		河川・道路等機械設備の遠隔操作化、集中管理化、運転手法の改善を図る	5施設(H22.3末現在)	国土交通省	
		官保有の建設機械の仕様や配備台数の見直しを行う	120機種	国土交通省	
		光ファイバー網の活用による下水道維持管理の効率化		国土交通省	
		既設堰堤や床固工、護岸等に腹付補強し有効利用	6件	国土交通省	
		河川用ゲート・ポンプ設備における社会への影響度等を加味した整備・更新等の実施	3件	国土交通省	
		航空事業における既存ストックの有効活用	3件	国土交通省	
		公共施設の維持管理の合理化 ・ローラーゲート軸受けへの新素材の採用。 既存建物の窓に断熱フィルムを施工。	1件	防衛省	
	IV調達最適化	【1】電子調達の推進	①電子入札の一層の実施・普及や各発注機関の入札情報を一元的に提供	電子入札の推進	631件 内閣府
			発注・落札情報等の結果を公表	631件 内閣府	
			電子入札を実施	1件 警察庁	
			原則すべての本省契約の電子入札の実施	34件 法務省	
			入札に関してはすべて電子入札により実施している。また、全ての入札結果についてHPIにより公表している。	12件 財務省	
			入札参加者申込時において、紙入札参加者に対し、電子入札の利用勧奨を行った。	29件 財務省	
			電子入札を実施しており、講習会にて普及・啓発している。また、国立大学法人等の入札情報を一元的に文部科学省のホームページにおいて公表している。		文部科学省
			厚生労働省ホームページにおいて入札情報を提供。	67件 厚生労働省	
			競争入札において電子入札を導入。	413件 厚生労働省	
			建設工事定期資格審査のインターネット一元受付機関に参加。	17,581業者 厚生労働省	
			工事に係る発注の見直し情報、入札・契約情報、入札等公告情報のインターネットによる情報サービスの提供。	10652件 農林水産省	
			工事、業務の入札に電子入札を導入。	3987件 農林水産省	
			環境省直轄工事は、原則電子入札の対象として実施	31件 環境省	
			入札説明書等のダウンロードサービスの実施。	776件 防衛省	

項 目		具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名	
	②工事関係書類等について受発注者が電子媒体を通じた情報共有や成果物の電子納品の推進	発注・落札情報提供等の効率化を実施する (国土交通省直轄工事・業務は入札の過程、結果を公表)		国土交通省	
		工事に係る資料・成果品等の電子化を促進する	265件	内閣府	
		成果物の電子納品推進	8件	警察庁	
		竣工図等の成果物に関し、電子納品とするよう仕様書に記載している。	9件	財務省	
		工事関係書類について、電子媒体を通じた情報共有を図った。	7件	財務省	
		工事関係書類等については可能な限り電子媒体による対応を実施しペーパーレス化、省スペース化に配慮している。		文部科学省	
		工事完成図書の電子納品の実施。	26件	厚生労働省	
		成果物の電子納品を義務づけ	18件	環境省	
		CALS/ECの構築、モデル事業を推進する (平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、情報共有を位置づけ)	約1000件	国土交通省	
		工事に係る資料・成果品等の電子化を促進する (国土交通省直轄工事においては全て電子納品の対象)		国土交通省	
		CALS/ECを活用して、発注者内部での情報共有とリアルタイム化を図る (平成20年度に「国土交通省CALS/ECアクションプログラム2008」を策定し、情報共有を位置づけ)	約1000件	国土交通省	
		営繕事業における工事に係る資料・成果品等の電子化	38件	国土交通省	
		営繕事業においてCALS/ECの構築、モデル事業の実施 (官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン(案)等の改訂に向けた検討を実施)	38件	国土交通省	
		CI-NETを活用した電子商取引の推進	活用企業数9,204社(平成22年3月末現在)、平成21年3末より498件増	国土交通省	
		港湾事業において工事帳票管理システムの運用		国土交通省	
		港湾事業において工事関係書類等の電子データでの納品		国土交通省	
		設計図CADデータを貸与し施工図・完成図の電子を推進	26件	国土交通省	
		③建設工事の生産性の向上のため、設計段階と施工段階及び施工段階と維持管理段階間の電子情報の共有化の推進	建設工事の生産性の向上のため、施工業者と設計図面データを共有した。	9件	財務省
			工事関係書類等については、必要な成果物の電子納品を実施	46件	防衛省
	設計・施工・維持管理の各段階の統一化・電子化		308件	国土交通省	
	①②③に該当しない取組	入札手続き等の電子化を推進する (国土交通省直轄工事・業務は全て電子入札の対象として実施)	約35700件	国土交通省	
		港湾事業において入札説明書等のダウンロードサービスの実施	2251件	国土交通省	
		入札に参加する際に必要な申請書類をネットワーク経由での入手を可能とした	3件	国土交通省	

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
【2】入札・契約の見直し	①国の発注工事において、原則総合評価方式による調達を行うとともに、地方公共団体等への普及促進	総合評価方式の実施	263件 内閣府
		総合評価方式の採用入札	25件 法務省
		総合評価落札方式の採用。	4件 財務省
		技術的工夫の余地の少ない工事で、小規模な工事を除く工事において、原則総合評価方式を実施している。	7件 文部科学省
		総合評価方式の実施。	38件 厚生労働省
		総合評価落札方式工事を拡大	2232件 農林水産省
		水産庁発注請負工事については総合評価方式により全件実施	6件 農林水産省
		環境省の直轄発注工事において、原則6,000万円以上の工事は、総合評価方式による調達を行う	34件 環境省
		総合評価方式による工事の発注。	257件 防衛省
		総合評価方式による詳細設計の発注。	2件 防衛省
		総合評価方式における加算点及び評価方法の見直し。	1件 防衛省
		CM方式の試行を拡大する	試行5件 国土交通省
		CM方式のマニュアル等の整備する(事例集を作成)	国土交通省
		総合評価実施マニュアルの整備、改訂を実施する(総合評価落札方式の改善方策等について、有識者委員会にて検討しとりまとめた)	国土交通省
		総合評価落札方式を原則として工事の調達を実施	国土交通省
		総合評価方式の見直しにより、新たに標準型(Ⅱ型)を創設	3件 国土交通省
		営繕事業における総合評価方式の地方公共団体等への普及を図るため、マニュアルを作成等環境を整備(平成19年1月に「公共建築工事総合評価落札方式適用マニュアル・事例集(第1版)」を作成、これに基づき普及を図っている)	国土交通省
		総合評価方式導入等の入札契約適正化につながる取組を進めようとしている地方公共団体に対して、支援アドバイザーの派遣、制度の検討、第三者委員会の開催等に係る支援を実施。 ・技術者の派遣による支援(規定の制定、委員の選任等) ・検討のための事務経費の支援(規定の整備等に必要経費) ・学識経験者からの意見聴取に係る支援(第三者機関への委員派遣等に係る経費) ・普及・啓発のための講習会、研修会等開催及び資料の作成・配布への支援	地方公共団体(市区町村)315団体 国土交通省
		詳細設計等の業務の調達において総合評価方式を導入する	約3000件 国土交通省
		港湾事業において企業の技術力評価を高める質の高い公共調達を推進	4件 国土交通省
技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みを構築し一層の定着を図る	国土交通省		

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
	②技術提案履行状況の確認強化と受注者が誠実に技術提案を履行する仕組みの構築と一層の定着	技術提案履行状況の確認工事	25件 法務省
	工事成績の相互利用を導入し、工事成績の確認強化を図った。		文部科学省
	技術提案履行状況を、工事成績評定において反映する。	38件	厚生労働省
	技術提案の履行状況を工事成績評定に反映	968件	農林水産省
	③設計施工一括発注(デザインビルド)方式、PFI、CM方式等の活用を推進	PFI事業(事業期間:20年間)として、15%(554,000千円(平成16年12月時の現在価値による算出)のVFM(Value For Money)があることを確認している(サービス対価(事業費)の支払は平成19年度より18ヶ年にわたるもの)。	1件 外務省
	農林水産省発注工事において、設計施工一括発注方式の施工工事を実施	18件	農林水産省
	設計・施工一括発注(デザインビルド)方式等の実施。	9件	防衛省
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等の試行を拡大する	試行4件	国土交通省
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」により、デザインビルド発注方式の活用を推進する		国土交通省
	設計施工一括発注(デザインビルド)方式等のマニュアルをH21.3に作成		国土交通省
	平成20年3月の「官庁施設における耐震改修事業実施ガイドライン(案)」においてデザインビルド方式のマニュアルを作成		国土交通省
	PFI方式の導入を推進する	5件	国土交通省
	契約プロセス及び契約書類の簡素化・標準化や、より効果的なモニタリング手法等に関する参考書を作成する (平成20年6月に「国土交通省所管事業へのPFI活用に関する発注担当者向け参考書」を公表) (平成21年に改訂された「国土交通省所管事業へのPFI活用に関する発注担当者向け参考書」について、民間の技術力・ノウハウを活用した調達方式を推進するため、関係者への配布を実施)		国土交通省
	国土交通省成長戦略会議において、PPP/PFIを推進するための制度面の改善と具体的なプロジェクトを形成、実施するための検討を実施		国土交通省
	PFI事業における「いわゆる競争的対話方式」等の手法整理及び「適切な予定価格」の算定方法に関する調査を実施		国土交通省
		④企業の技術力等の適切な評価による受注機会の改善	施工実績を評価し、競争参加資格の事前確認を行った
技術力等の適正な評価は、VE提案により適切に評価している。			文部科学省
総合評価方式において企業の技術力を評価項目として適切に設定		352件	農林水産省
CORINS・TECRIS等を活用した企業実績・成績等を共有・活用できる仕組みを整備			国土交通省
営繕事業の工事成績を蓄積し、各省各庁との相互利用を推進する		11省庁間	国土交通省
入札参加条件・総合評価の評価項目への工事成績の活用を引き続き実施			国土交通省
建築設計等委託業務仕様成績評定の各省各庁との共有化			国土交通省
地方公共団体等の成績評定を活用した企業評価手法の検討 工事における規制改革工事へのISO9000sの活用を引き続き実施		11件	国土交通省

項目	具体的取り組み内容	実施件数等	関係機関名
[3]積算の見直し	⑤国庫債務負担行為を計画的かつ積極的に活用	国債工事の発注 24件 内閣府 国庫債務負担行為を計画的に活用した。 1件 財務省 大規模工事において、国庫債務負担行為を計画的に活用している。 文部科学省 国庫債務負担行為の活用。 5件 厚生労働省 営繕事業において工事監理業務等への国庫債務負担行為の活用 36件 国土交通省 工事を円滑に執行するため計画的かつ積極的に国庫債務負担行為の手続きを改善 2件 国土交通省	
	①②③④⑤⑥に該当しない取組	評価項目として工事成績の活用 263件 内閣府 施工プロセスマネジメントを用いた現場管理の実施 2件 内閣府 業務契約においてプロポーザル方式を拡大 352件 農林水産省 施工成績評定のデータベース化の実施。 877件 防衛省 維持管理付き工事発注を試行的に実施 国土交通省 現場の課題に対し迅速な対応を行うワンデーレスポンスの取り組みを通じ、受注者と発注者が協力して適切に工程を管理することにより、施工の効率化を進め、工事の早期完成を目指す(H21以降全ての工事で実施) 国土交通省 設計思想の効率的な伝達のため三者会議を推進する(重要構造物工事については全て実施) 国土交通省 設計ミスや施工不良等に関する情報を蓄積し、今後の計画や工事等の発注時の条件設定、検査等の技術的判断を要する場合に活用する仕組み H21年登録件数 786件 国土交通省 設計成果品の品質向上に向けた対策を実施する(設計業務成果点検用チェックシートの活用、業務実施環境の円滑化、指名停止要領等の対策について検討を実施) 国土交通省 施工プロセスマネジメントを用いた現場管理の実施 国土交通省 港湾事業において段階検査の成績評定への反映 90件 国土交通省 港湾事業において3者連絡会の開催 90件 国土交通省 請負業者から技術提案された事項を施工期間若しくは工事完成時に監督職員及び検査職員が確認 23件 国土交通省 港湾事業において総価契約単価合意方式による試行工事を実施 90件 国土交通省 港湾事業において総価契約単価合意方式の試行結果のフォローアップ 国土交通省 総合評価方式における、技術提案の履行確実性の評価の試行について検討する(新たな低価格入札対策制度の検討を開始) 国土交通省 調査・設計業務における低入札価格調査を推進する 国土交通省 登録基幹技能者の確保・育成の促進 登録基幹技能者数 21,770名 (27職種34団体) 国土交通省 技能者や下請企業や技術者などの技術力を適正に評価することで、技能者の育成、保全を推進するほか、下請工事の品質を向上させる 国土交通省	
	①「ユニットプライス型積算方式」や市場単価方式の適用工種の拡大	積算において市場単価方式を採用した。 1件 財務省 市場単価方式の適用工種の拡大。(建築:シーリング、機械設備、配管の保温) 文部科学省 吹付け工事の市場単価への移行。 16件 厚生労働省 ユニットプライス型積算方式への転換に向けて、管水路工事の一部について、施行工事を実施 72件 農林水産省 市場単価の導入により積算業務の効率化。 1件 防衛省 ユニットプライス型積算方式の工種の拡大を図る 電線共同溝工事、砂防堰堤工事の2工種拡大 国土交通省	
	②予定価格の作成において見積を活用する方式の拡大	業者より見積徴収し予定価格を積算した 12件 警察庁 複数業者からの見積額平均を予定価格とする 10件 外務省 積算において見積りを採用することで、より市場価格に近い予定価を算出した。 16件 財務省 エントランス整備事業において、琉球赤瓦屋根を採用していることから、予定価格作成にあたっては見積を活用している 1件 環境省 特殊工事における入札業者の見積もりを活用。 2件 防衛省 主要資材について「数量」「時期」「場所」等を限定した見積公募の実施 約350件 国土交通省 インターネットを利用した見積徴収の実施 530件 国土交通省	
	①②に該当しない取組	落札金額に係る工事内訳書の徴収。 10件 財務省 積算において刊行物の市場単価を採用することで、より市場価格に近い予定価格を算出した。 1件 財務省 新技術・新工法等を積算基準へ迅速に反映するための点検を実施し、積算基準に反映。 1件 農林水産省 H21年4月より、改訂された「標準積算基準書」の適用を開始し、市場を的確に反映した積算方法により調達の適正化を図っている 国土交通省 工事費内訳書の収集・分析による市場を反映した建築工事の積算方式の検討 437件 国土交通省 現場実態調査による効率的な積算基準の見直しを図る 6工種 国土交通省 下水道工事の積算体系の統一及び積算基準の公開 国土交通省 市場単価方式の適用工種を拡大する 国土交通省	